

建設業の業況

1. まえがき

民間投資は底堅く推移すると見込まれる一方、政府建設投資は引続き減少するなかで建設業は厳しい環境下にある。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

2. 建設投資の推移

2003年度の名目建設投資額は、民間投資が前年度比0.2%の微減であったにもかかわらず、政府投資は前年度比9.5%の大幅減となったことにより、昨年度に続き53兆8,500億円（前年度比4.4%減）と減少している。

また、2004年度の建設投資見通しは、民間投資が景気回復基調の継続から前年度比2.0%増が見込まれるのに対し、政府投資は一般公共事業及び地方単独事業費が減少することにより前年度比11.1%の減となるため、51兆9,000億円となる見込みである（図一）。

3. 全国許可業者数の推移

平成16年3月末現在における建設業法に基づく全国の建設業許可業者数を集計した結果、国土交通大臣許可業者と都道府県知事許可業者を合わせて558,857業者と前年度比1.2%の増加となった。過去3年の減少から増加になった理由としては、法改正以前からの

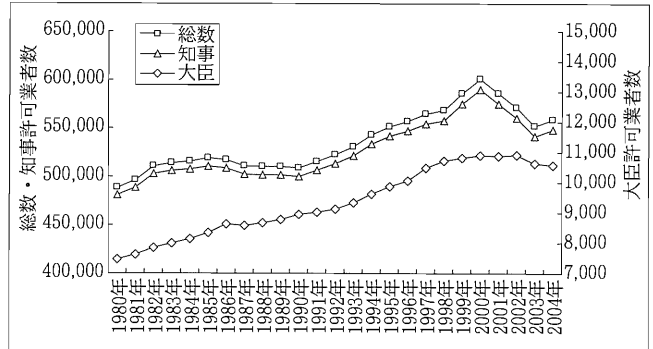


図-2 全国建設業許可業者数 (資料出所：国土交通省)

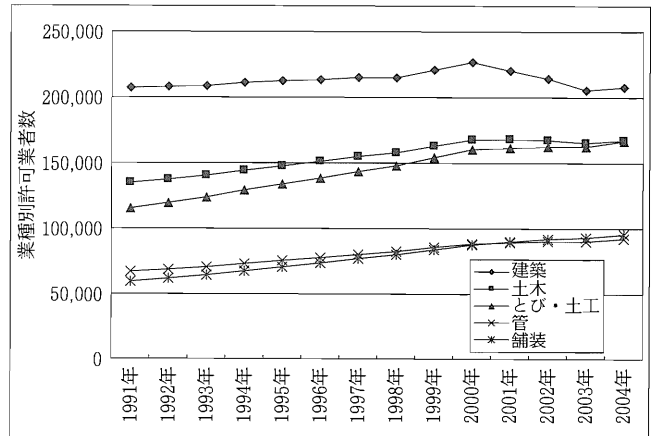


図-3 業種別許可業者数の推移 (資料出所：国土交通省)

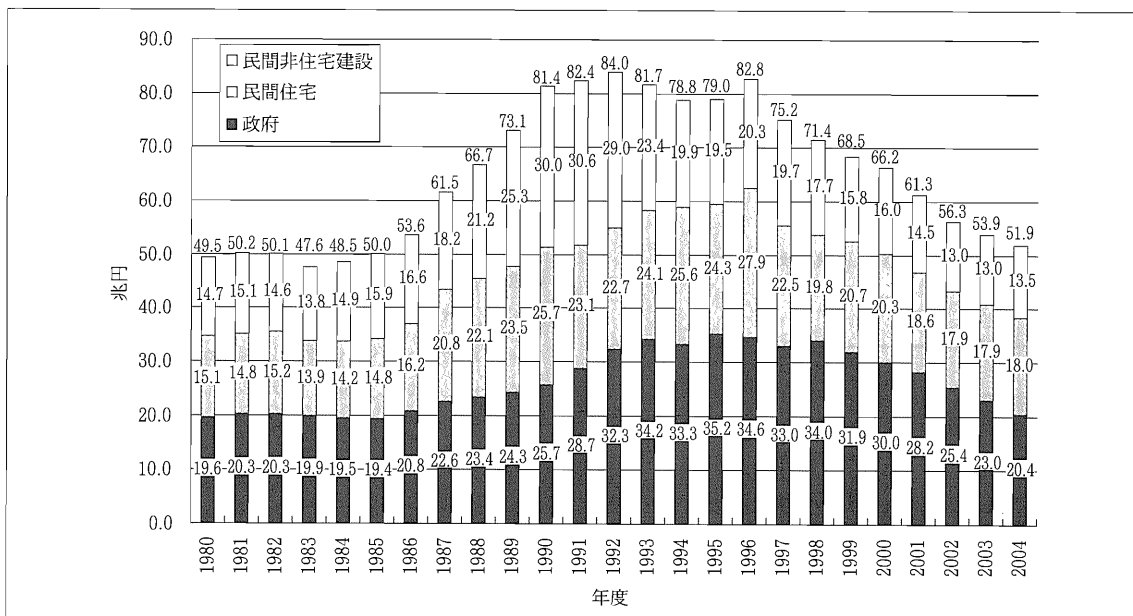


図-1 建設投資推移 (資料出所：国土交通省)

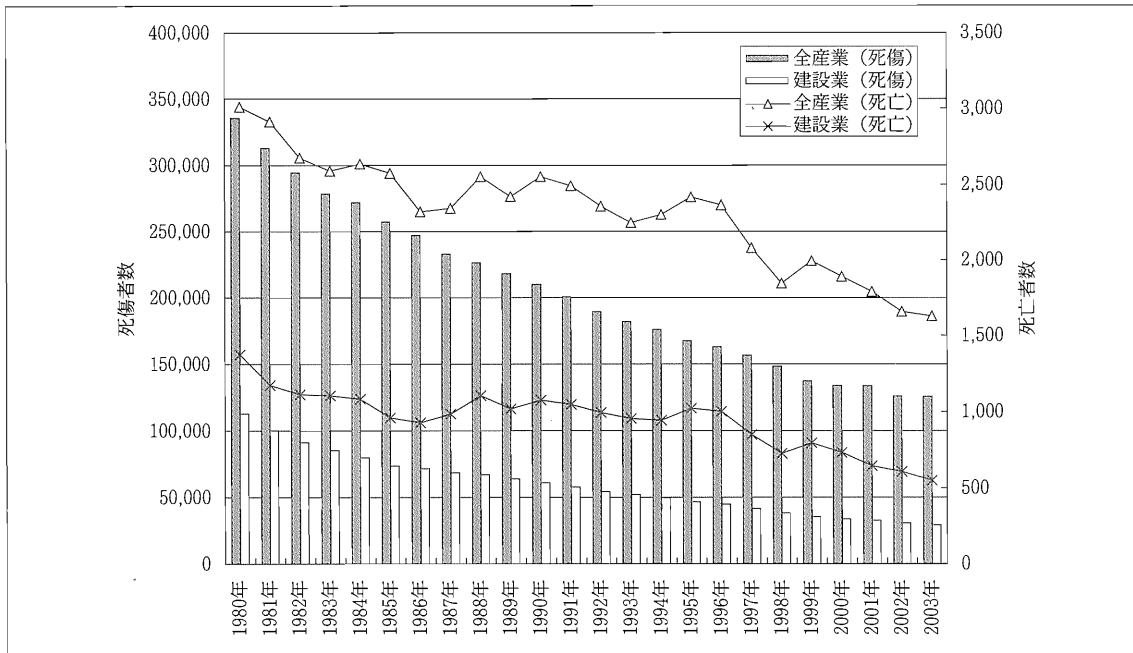


図-4 死傷者、死亡者数の推移 (資料出所：建設業労働災害防止協会)

許可業者で更新期を迎えるものがなくなったため、廃業した業者の更新期の許可失効処理が行われないことによると思われる (図-2)。

4. 業種別許可業者数の推移

各業種別許可の総数は1,448,439業者であり、前年同月比2.7%の増加となった。28業種中で主なものは、建築(207,763業者)、土木(167,227業者)、とび・土工(166,738業者)の許可業者数が特に多く、この3業種で全体の37.4%を占めている (図-3)。

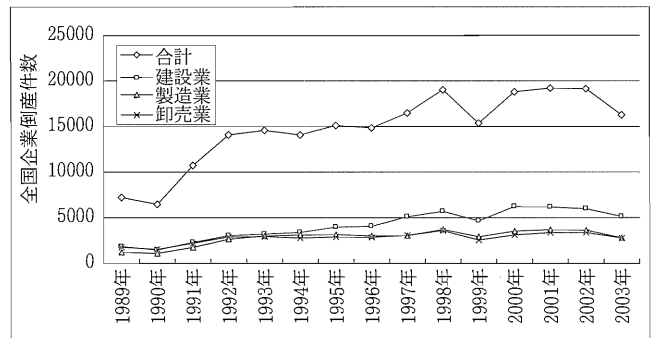


図-5 産業別倒産件数の推移 (資料出所：東京商工リサーチ)

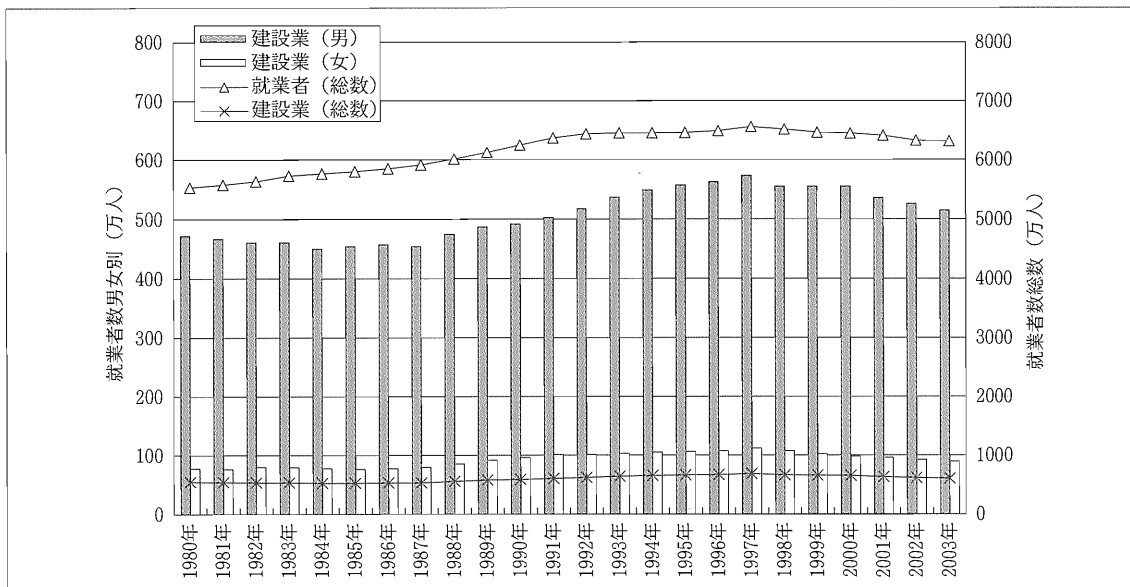


図-6 産業・男女別就業者数推移 (資料出所：総務省)

統計

5. 死傷者及び死亡者数の推移

死傷者数及び死亡者数共に全産業、建設業において昨年に続き減少している。2003年の建設業における死亡災害の発生件数の大きいものは、建築、土木、設備共に墜落が各々142件、60件、34件と最大であり、土木では建設機械等が55件とこれに次いで多くなっている(図-4)。

6. 産業別倒産件数の推移

2003年の全国企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は16,255件と前年度比14.8%の減となり、負債総額は前年度比15.9%減の11兆5,818億4,100万円と2年連続の減少ながら、過去7番目の負債額となった。

産業別では金融・保険業を除く8産業で前年件数を下回ったが、

建設業は5,113件(前年度比14.44%減)と全産業で最も件数が多かった(図-5)。

7. 産業・男女別就業者数の推移

2003年の就業者総数は前年に比べ4万人の減少(前年度比0.06%減)の6,316万人となり、6年連続の減少となった。同様に建設業も前年度に比べ14万人の減少(前年度比2.3%減)となった。建設業の男女別就業者数は、男子515万人、女子89万人と前年に比べ各々2.1%及び3.3%の減少となった(図-6)。

8. まとめ

就業者数の推移は、建設投資に比べ総体的に下がっていない。建設工事の量と就業者数は比例すると仮定すると、工事費のコスト縮減が一方向的に進んだものとする見方も出来る。

現場技術者のための

建設機械整備用工具ハンドブック

- ・建設機械整備用工具約180点の用語解説と約70点の使い方を収録。
- ・建設機械の整備に携わる初心者から熟練者まで幅広い方々の参考書として好適。

■ A5判 120頁

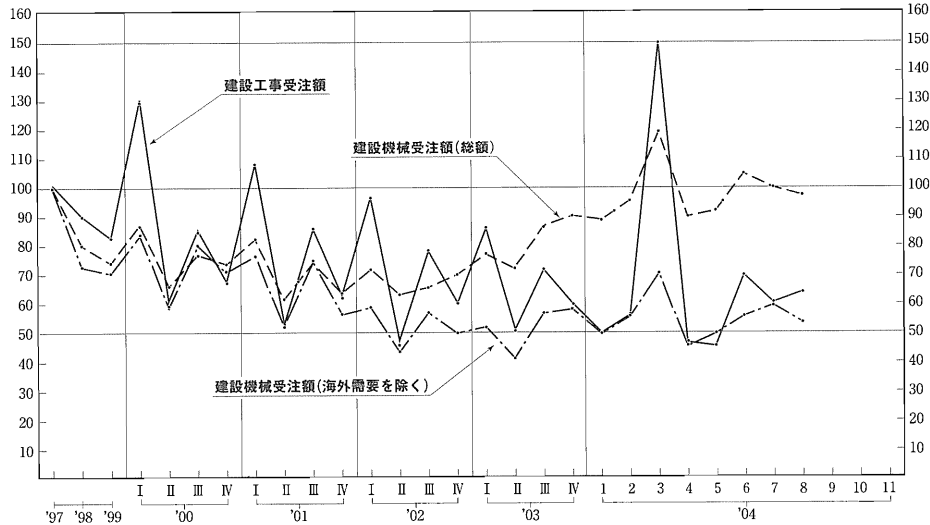
■ 定価：会員 1,050円(消費税込)、送料420円
非会員 1,260円(消費税込)、送料420円

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8(機械振興会館) Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査（大手50社）（指数基準 1997年平均=100）
 建設機械受注額：機械受注統計調査（建設機械企業数26前後）（指数基準 1997年平均=100）



建設工事受注動態統計調査（大手50社）

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非 製 造 業							
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2003年 8月	9,127	5,913	730	5,183	2,495	385	334	6,556	2,571	136,652	9,883
9月	15,655	11,002	1,574	9,428	3,491	510	652	11,400	4,255	139,461	12,860
10月	8,321	5,288	836	4,452	2,288	338	407	5,731	2,590	137,588	10,165
11月	8,891	6,297	851	5,446	1,738	437	419	6,343	2,548	135,082	11,690
12月	10,831	7,216	987	6,228	2,484	445	687	7,724	3,107	134,414	11,288
2004年 1月	7,910	4,989	742	4,246	2,129	405	388	5,254	2,656	132,518	9,474
2月	8,884	5,717	1,034	4,683	2,285	449	434	6,112	2,772	130,925	10,702
3月	23,526	15,435	2,484	12,951	6,642	571	878	15,507	8,019	137,397	16,781
4月	7,383	5,867	1,225	4,642	720	259	438	5,571	1,813	136,486	8,919
5月	7,033	5,175	862	4,313	1,098	370	391	5,183	1,851	134,961	8,635
6月	11,032	7,882	1,494	6,388	1,896	465	790	7,791	3,241	136,290	9,561
7月	9,391	6,505	1,230	5,275	2,009	404	473	6,684	2,787	135,090	10,374
8月	9,873	6,872	1,179	5,693	2,039	389	573	7,143	2,730	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'97年	'98年	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年	'03年 8月	9月	10月	11月	12月	'04年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総 額	12,862	10,327	9,471	9,748	8,983	8,667	10,444	880	1,030	985	857	1,045	955	1,021	1,291	965	975	1,110	1,076	1,049
海外需要	3,931	4,171	3,486	3,586	3,574	4,301	6,071	509	563	513	487	676	606	659	800	653	624	718	652	667
海外需要を除く	8,406	6,156	5,985	6,162	5,409	4,365	4,373	371	467	472	370	369	349	362	491	312	351	392	424	382

(注) 1997年～1999年は年平均で、2000年～2003年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査